

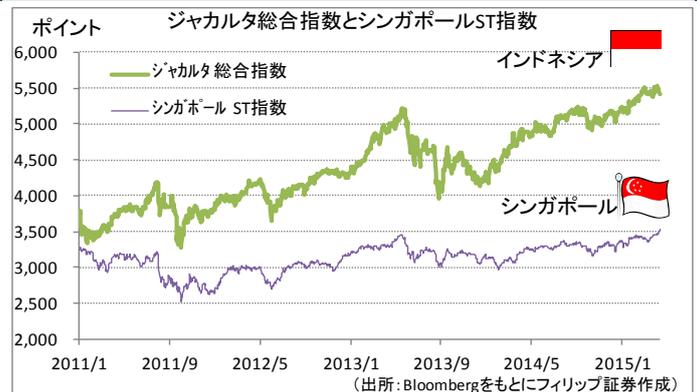
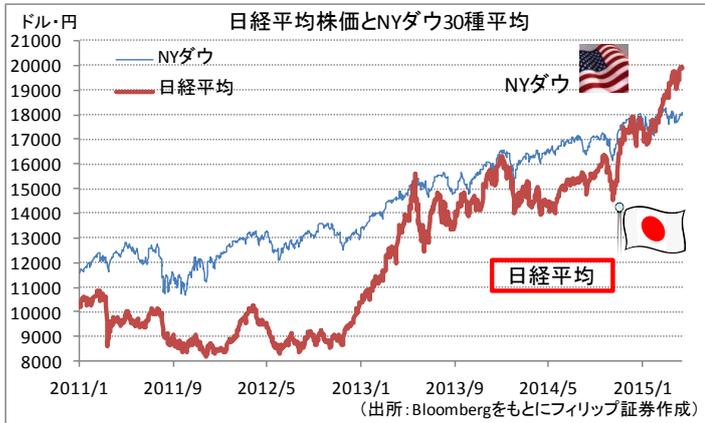
投資戦略ウィークリー “世界経済動向と注目銘柄”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年4月20日号(2015/4/17作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“世界経済動向と注目銘柄”

➤ 日米株式市場が膠着状況に陥る中、中国の1-3月 GDP (+7.0%) や世界経済見通しなど重要指標が発表された。

4/14に発表された IMF の世界経済見通しによれば、世界全体の経済成長率は2015年が3.5% (前回1月見通し比据え置き)、2016年が3.8% (同+0.1ポイント) となった。発表毎に下方修正が繰り返されてきただけにサプライズであっただけでなく、日欧揃っての上方修正は想定外であったと言えよう。2015年は日本が+1.0% (同+0.4ポイント)、EU が+1.5% (同+0.3ポイント)、2016年は日本が+1.2% (同+0.4ポイント)、EU は+1.6% (同+0.2ポイント) となった。原油安、低金利、通貨下落が経済を好転させているとの見方である。

日本は消費税増税の影響が一巡し薄まることや、賃金上昇による消費拡大などもプラス要因になると予想される。欧州では、独仏などの主要国だけでなく南欧も上方修正され、なかでもスペインは2015年が+2.5% (同+0.5ポイント)、2016年が+2.0% (同+0.2ポイント) と住宅バブル崩壊からの回復ぶりが鮮明となっており、注目される。

➤ 欧州はギリシャ債務問題に留意する必要があるが、既に ECB による金融緩和終了時期がマーケットで取沙汰される状況にあり、欧州向け売上構成比の大きい企業で営業利益率、ROE の高いマキタ(6586)、ブラザー工業(6448)、シマノ(7309)、アシックス(7936)のほか海外、とりわけ欧州での人気が高く販売好調なマツダ(7261)にも注目したい。

米国の成長率見通しは、ドル高の影響などから2015年、2016年ともに+3.1%とそれぞれ前回見通しから▲0.5ポイント、▲0.2ポイントとなった。しかし、日欧の景気回復や中国の景気が刺激策などから下げ止まりとなれば、米国の回復基調が再び鮮明となる可能性もある。今後の相場を動かす日米の経済指標と企業業績動向に注目したい。

➤ 4/20号ではヨンドシーホールディングス(8008)、松屋(8237)、乃村工芸社(9716)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はインテル(INTC US)、アセアンはシンガポールのDBS グループ・ホールディングス(DBS SP)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 20日: 安川電機、モルガン・スタンレー、IBM
- 21日: ベライゾン・コミュニケーションズ、ヤフー、クレディ・スイス
- 22日: 日本電産、ボーイング、マクドナルド、AT&T、フェイスブック
- 23日: JFE ホールディングス、野村総合研究所、花王、P&G、ダウ・ケミカル、ゼネラル・モーターズ、マイクロソフト、スターバックス、アマゾン、グーグル、キャタピラー、3M
- 24日: 三菱自動車、マツダ、ボルボ

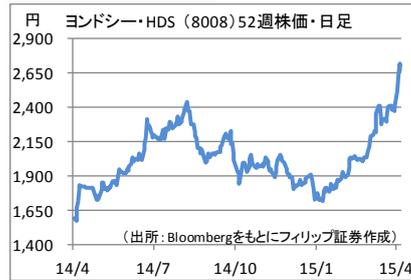
■主要イベントの予定

- 20日:
 - ・4月の月例経済報告
 - ・上海モーターショー(21日まで、一般公開は22日から29日まで)
 - ・EU 外相会議(ルクセンブルク)
- 21日:
 - ・安倍首相がインドネシア訪問(23日まで)
 - ・3月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・4月の独 ZEW 景況感指数
- 22日:
 - ・3月の貿易収支
 - ・3月の訪日外国人客数
 - ・3月の米中古住宅販売件数
- 23日:
 - ・4月のHSBC 中国製造業 PMI
 - ・3月の米新築住宅販売件数
 - ・ユーロ圏総合 PMI 指数
- 24日:
 - ・中曾宏・日銀副総裁、講演
 - ・4月の独 Ifo 景況感指数
 - ・3月の米耐久財受注
 - ・日本含む9ヵ国・地域でアップルウォッチ発売

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■ 銘柄ピックアップ



◇ **ヨンドシーホールディングス(8008)**

- ・ジュエリー、アパレル、バッグを中心とした商品の企画・製造・卸売・小売事業を手掛ける。1972年に誕生した自社ブランドの「4℃」は手ごろな価格でジュエリーを中心に人気が高い。
- ・2015/2通期は売上高が前期比3.5%増の507.3億円、純利益が同14.4%増の36.4億円。2013/2期から開始した第3次中期経営計画では、収益性の高いジュエリーSPA 事業を中心に出店を継続するとともに不採算店舗を閉店して採算性を上げたことで、毎期過去最高益を更新した。
- ・2016/2通期の会社計画は売上高が前期比3.5%増の525億円、純利益が同12.6%増の41億円。3か年の第4次中期計画を新たに発表。テーマを「挑戦と進化」に変え、EC 事業の拡大や海外出店等の基本方針で計画最終年度の2018/2期に売上高600億円以上、純利益52億円以上を目指す。



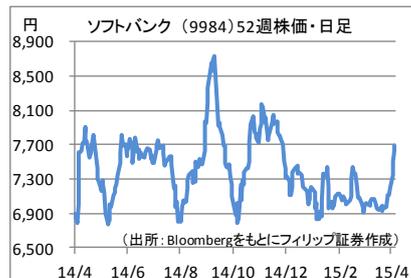
◇ **松屋(8237)**

- ・1869年に創業された呉服店を発祥とする百貨店。銀座と浅草に店を持つ。本店である銀座店は2013年9月に大規模改装を終え、12年ぶりのリニューアルグランドオープンを迎えた。
- ・2015/2通期は売上高が前期比8.1%増の816.3億円、営業利益が同43.1%増の21.8億円。銀座店では増税前の駆け込み需要や、店舗改装効果が引き続き奏功し、海外高級ブランド品を中心に売上が好調。利益面でも昨年10月に上方修正した会社予想を上回る業績となった。ただし、純利益については繰越欠損金の解消にともなう税負担増で、前期比2.3%減の13億円となった。
- ・2016/2通期の会社計画は売上高が前期比4.1%増の850億円、純利益が同7.3%増の14億円。集客効果のあるイベントなどの開催や、競合者との差別化に注力。また、訪日外国人の買い物客獲得のために免税カウンターの移設、拡大などインバウンド消費を見据えた対策にも力を入れる。



◇ **乃村工芸社(9716)**

- ・大手ディスプレイデザイン会社。1892年に道具業から発足、1942年に株式会社を設立。百貨店、飲食店、博物館、遊楽地などでイベント空間、商業空間等の企画・デザインや施工を手がける。
- ・2015/2通期は売上高が前期比4.8%増の1,031.29億円、純利益は同73.1%増の31.93億円となった。アパレル店舗や百貨店など商業施設の改装が高水準で、再開発に伴い駅や空港の施設の改装も増える。主力のディスプレイ事業は好調、営業利益が同25.1%増の50.24億円。モバイル店舗の什器制作、アパレルや金融機関の内装などが堅調だったほか、百貨店・量販店の改装や大型イベントの増加も寄与。2014/2通期の配当を20円から26円に増額し、今期も26円を継続する方針。
- ・訪日外国人客増や東京五輪を控えた施設内装の需要が増加しており同社の業績拡大が期待される。2016/2通期会社予想は売上高が同4.7%増の1,080億円、純利益が同6.5%増の3.4億円。



◇ **ソフトバンク(9984) 2015/3通期決算は5/11の予定**

- ・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー (ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank (イコール ソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比41.0%増の6兆4,311.67億円、純利益は同15.9%増の5,794.46億円となった。モバイルの売上高は同40.1%増、ソフトバンクモバイルの純増契約数は147.7万件。一方、前年同期にガンホーとウィルコムの子会社化に伴う一時益を計上した反動で営業利益は同16.2%減の7,880.45億円。傘下の米 Sprint の21.3億ドル減損を計上していない。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が8兆円、営業利益は9,000億円の見通し。赤字が続く Sprint の経営再建を注力すると示したほか、シリコンバレーの拠点にコスト削減を目的に規模縮小も明らかに。また、アジアで成長性の高い企業への出資を進めており、今後の動向に注目したい。



◇ **インテル(INTC US)**

- ・1976年に設立した世界最大の半導体メーカー。コンピュータ部品を手掛けるシステムソフトウェア、デジタル画像処理などがある。世界50か国以上に製造・研究拠点を有している。
- ・2015/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期と比べ横ばいの128億 USD、純利益が同3%増の20億 USD、EPS が同8%増の0.41USD となった。主力の PC 事業では法人需要の落ち込みで売上高が前年同期比8%減の74億 USD となったものの、データセンター事業(同19%増の37億 USD)が好調だったことで前年同期並みの売上げを確保した。
- ・2015/12通期の会社計画は、売上高がほぼ横ばい、粗利益率は61%前後。また、利益率を維持するため、設備投資計画を前回予想の95-105億ドルから82-92億ドルへ下方修正した。



◇ **DBS グループ・ホールディングス(DBS SP)2015/1Q(1-3月)決算は4/27の予定**

- ・1968年に設立されたアジア最大の金融機関の一つである。東南アジア、南アジアと中国市場を中心に世界17ヶ国・地域において250以上の支店で多岐にわたる金融サービスを提供している。
- ・2014/12期4Q(10-12月)の総収益は前年同期比8.8%増の億23.40億 SGD、純利益は同4.5%増8.38億 SGD。取引手数料の大幅縮小から非資金利益が減少となった。ただ、堅調なローン業務が業績に寄与し主力の資金利益は同15.1%増の16.74億 SGD となり、非資金利益の減少を補った。
- ・2015/12 通期の業績について、会社側は貸出残高の成長率が前期比約8%増を予想し、コスト抑制により人材や新規の電子化など機能拡張への再投資を行う。2015/12通期の市場コンセンサスは営業収益が前期比15.2%減の107.62億 SGD、純利益が同7.4%増の43.46億 SGD である。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB